

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月8日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二村 勝彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 大村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 大村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自 平成27年 3月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成28年 3月1日 至 平成28年 5月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成28年 2月29日
売上高 (千円)	2,285,938	2,299,546	9,794,803
経常利益又は経常損失 () (千円)	34,653	34,874	90,613
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	36,232	7,022	53,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,683	2,254	127,987
純資産額 (千円)	6,757,973	6,566,498	6,636,669
総資産額 (千円)	17,088,970	15,074,769	14,999,659
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	5.00	0.97	7.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.55	43.56	44.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

4. 第55期第1四半期連結累計期間及び第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年5月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、イギリスのEU離脱懸念や、中国景気の先行き不安などから依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当連結会計期間における当社グループを取り巻く業界動向は、住宅関連は前期に比べ好調を維持いたしました。環境エネルギー関連は低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しや更なる生産効率の向上、及び競争力の強化を目指して経営の効率化に全力で取り組み、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,299百万円（前年同期比0.6%増）の増収となりましたが、以下の利益では、段階的に生産を開始しております航空機エンジン部品事業の低圧タービンブレードの費用発生と、加えて、生産準備中である圧縮機部品の量産前の認証取得などに係る費用発生などから営業損失として38百万円（前年同期は22百万円の営業損失）、経常損失として34百万円（前年同期は34百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失として7百万円（前年同期は36百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、主力製品であります産業用ガスタービン部品加工が低調に推移いたしました。新規事業であります航空機エンジン部品の低圧タービンブレードが段階的に生産を開始したことから、放電加工・表面処理全体では前年同期に比べ、売上高が増加いたしました。営業利益は、前第1四半期連結累計期間には、当セグメントに含まれていなかった航空機エンジン部品の低圧タービンブレードにかかる費用を、当第1四半期連結累計期間から製造原価へ計上したことなどにより、前年同期と比べ減益となりました。

その結果、売上高は1,045百万円（前年同期比0.2%増）、営業損失は31百万円（前年同期は101百万円の営業利益）となりました。

金型

金型は、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム押出用金型、並びに建材用のアルミ押出用金型が順調に推移したことから、金型全体では前年同期に比べ、売上高が増加いたしました。営業利益は、増収効果等により、前年同期と比べ増益となりました。

その結果、売上高は835百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は236百万円（同65.8%増）となりました。

機械装置等

機械装置等は、プレス金型が好調に推移いたしました。機械装置及びプレス部品加工が減少したことから、機械装置等全体では前年同期と比べ、売上高が減少いたしました。営業利益は、機械装置などの減収により、前年同期と比べ減益となりました。

その結果、売上高は418百万円（同9.5%減）、営業利益は21百万円（同67.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し、5,333百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加204百万円、電子記録債権の増加56百万円、受取手形及び売掛金の減少88百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ136百万円減少し、9,741百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少50百万円、機械装置及び運搬具の減少92百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ472百万円増加し、3,529百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加500百万円、賞与引当金の増加131百万円、その他に含まれる未払消費税が100百万円減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ327百万円減少し、4,979百万円となりました。その主な要因は長期借入金の減少328百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、6,566百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少79百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は75百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先3社で当社グループの売上高の53.4%(平成29年2月期第1四半期連結累計期間)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて売上の98.2%を占める受託加工は、今後も順調に推移する見通しであります。自社製品でありますプレス機械・クロムフリー塗料の拡販等を押し進め、主要得意先3社の比率を相対的に下げることでリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,407,800	7,407,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	7,407,800	-	889,190	-	757,934

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,241,200	72,412	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	7,407,800		
総株主の議決権		72,412	

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市 飯山3110番地	165,200		165,200	2.23
計		165,200		165,200	2.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,309	875,270
受取手形及び売掛金	3,588,963	3,500,775
電子記録債権	68,551	124,798
商品及び製品	57,882	55,948
仕掛品	379,022	407,188
原材料及び貯蔵品	198,618	202,056
繰延税金資産	83,022	96,745
その他	76,405	71,165
貸倒引当金	355	355
流動資産合計	5,122,419	5,333,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,953,522	2,903,040
機械装置及び運搬具（純額）	2,145,295	2,052,733
土地	2,793,698	2,793,698
リース資産（純額）	213,445	196,881
建設仮勘定	71,838	76,477
その他（純額）	97,554	102,703
有形固定資産合計	8,275,354	8,125,535
無形固定資産		
ソフトウェア	77,865	77,287
リース資産	293,615	282,323
その他	19,982	34,499
無形固定資産合計	391,463	394,109
投資その他の資産		
投資有価証券	569,500	593,225
繰延税金資産	523,666	511,140
その他	136,799	136,708
貸倒引当金	19,544	19,544
投資その他の資産合計	1,210,422	1,221,530
固定資産合計	9,877,240	9,741,175
資産合計	14,999,659	15,074,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,004,323	954,579
短期借入金	1,162,000	1,662,000
リース債務	89,343	88,005
賞与引当金	179,924	311,837
その他	620,987	512,621
流動負債合計	3,056,579	3,529,043
固定負債		
長期借入金	3,688,000	3,359,500
長期未払金	58,612	58,612
リース債務	428,001	406,626
退職給付に係る負債	1,026,688	1,055,518
デリバティブ債務	73,988	67,724
資産除去債務	31,120	31,246
固定負債合計	5,306,410	4,979,227
負債合計	8,362,989	8,508,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	778,642
利益剰余金	5,172,223	5,092,775
自己株式	110,883	110,883
株主資本合計	6,729,172	6,649,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,465	34,824
繰延ヘッジ損益	50,156	47,014
為替換算調整勘定	13,745	4,765
退職給付に係る調整累計額	67,557	66,271
その他の包括利益累計額合計	92,502	83,226
純資産合計	6,636,669	6,566,498
負債純資産合計	14,999,659	15,074,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	2,285,938	2,299,546
売上原価	1,718,068	1,803,936
売上総利益	567,869	495,610
販売費及び一般管理費		
運搬費	20,037	13,713
給料	175,893	173,627
賞与引当金繰入額	33,017	32,024
退職給付費用	10,496	14,170
旅費及び交通費	23,430	22,417
減価償却費	15,630	35,902
研究開発費	148,660	75,637
その他	163,111	166,242
販売費及び一般管理費合計	590,277	533,736
営業損失()	22,407	38,126
営業外収益		
受取利息	96	64
受取配当金	493	550
受取割引料	1,084	931
受取賃貸料	3,271	2,854
持分法による投資利益	-	10,583
その他	2,814	1,832
営業外収益合計	7,760	16,817
営業外費用		
支払利息	14,179	10,925
賃貸費用	1,524	1,276
持分法による投資損失	4,288	-
その他	14	1,363
営業外費用合計	20,006	13,565
経常損失()	34,653	34,874
特別利益		
固定資産売却益	-	475
補助金収入	-	24,859
特別利益合計	-	25,334
特別損失		
固定資産売却損	12,719	-
固定資産除却損	410	0
特別損失合計	13,129	0
税金等調整前四半期純損失()	47,783	9,540
法人税、住民税及び事業税	11,545	2,523
法人税等調整額	5	5
法人税等合計	11,550	2,517
四半期純損失()	36,232	7,022
親会社株主に帰属する四半期純損失()	36,232	7,022

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純損失()	36,232	7,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,901	23,359
繰延ヘッジ損益	864	3,142
退職給付に係る調整額	1,061	1,286
持分法適用会社に対する持分相当額	3,845	18,511
その他の包括利益合計	29,548	9,276
四半期包括利益	6,683	2,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,683	2,254
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益等に与える影響はありません。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
天津和興機電技術有限公司	16,046千円	13,601千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
減価償却費	209,933千円	221,440千円

(株主資本等関係)

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	144,851	20.0	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

. 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	72,425	10.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,042,783	780,384	462,770	2,285,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,285	4,082	17,049	25,417
計	1,047,068	784,467	479,819	2,311,356
セグメント利益	101,737	142,863	67,177	311,778

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	311,778
全社費用(注)	334,186
四半期連結損益計算書の営業損失()	22,407

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,045,169	835,792	418,584	2,299,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,099	4,407	9,299	17,805
計	1,049,268	840,199	427,883	2,317,351
セグメント利益又は損失()	31,090	236,873	21,903	227,686

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,686
全社費用(注)	265,812
四半期連結損益計算書の営業損失()	38,126

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	5.00円	0.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	36,232	7,022
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	36,232	7,022
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,242,543	7,242,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月7日

株式会社放電精密加工研究所
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。